

令和2年度
(第14期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15, 16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	23
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,649,159	
減価償却累計額 (▲)	▲ 4,094,450	7,554,709
構築物	694,328	
減価償却累計額 (▲)	▲ 302,973	391,355
車両運搬具	32,147	
減価償却累計額 (▲)	▲ 31,386	761
工具器具備品	966,811	
減価償却累計額 (▲)	▲ 647,540	319,271
図書		1,280,655
美術品・收藏品		109,240
建設仮勘定		330
有形固定資産合計		15,897,475

2 無形固定資産

ソフトウェア		120,899
電話加入権		132
無形固定資産合計		121,031

3 投資その他の資産

長期貸付金		180
その他		358
投資その他の資産合計		538

固定資産合計

16,019,044

II 流動資産

現金及び預金		1,034,053
未収学生納付金収入	20,487	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 2,947	17,540
その他未収入金	1,987	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	1,789
貯蔵品		298
前払費用		5,723
未収収益		1
立替金		116

流動資産合計

1,059,520

資産合計

17,078,565

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	526,811	
資産見返補助金等	32,815	
資産見返寄附金	236,920	
資産見返施設費	0	
資産見返物品受贈額	892,141	
建設仮勘定見返補助金等	330	1,689,018

長期寄附金債務		113,957
長期リース債務		101,521
資産除去債務		2,940

固定負債合計 1,907,435

II 流動負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
運営費交付金債務		194
預り補助金等		4,407
寄附金債務		44,309
前受共同研究費		249
預り科学研究費補助金等		31,394
預り金		120,458
未払金		212,081
リース債務		46,619
その他		538

流動負債合計 460,250

負債合計 2,367,685

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	16,791,459	
資本金合計		16,791,459

II 資本剰余金

資本剰余金	1,855,555	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,463,390	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	
損益外利息費用累計額 (▲)	▲ 67	
資本剰余金合計		▲ 2,614,476

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	337,133	
教育研究及び業務運営充実積立金	79,912	
積立金	354	
当期末処分利益	116,498	

(うち当期総利益 116,498千円)

利益剰余金合計 533,897

純資産合計 14,710,879

負債純資産合計 17,078,565

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	571,946	
研究経費	139,425	
教育研究支援経費	161,974	
受託研究費	1,467	
共同研究費	4,362	
受託事業費	1,480	
役員人件費	31,436	
教員人件費	1,660,218	
職員人件費	690,722	3,263,030

一般管理費

325,951

財務費用

支払利息

2,214

雑損

94

経常費用合計

3,591,289

経常収益

運営費交付金収益		1,997,193
授業料収益		1,036,413
入学金収益		131,891
検定料収益		30,570
受託研究収益		1,490
共同研究収益		4,501
受託事業等収益		1,480
寄附金収益		41,110
補助金等収益		314,385
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	28,791	
資産見返補助金等戻入	2,680	
資産見返寄附金戻入	13,573	
資産見返物品受贈額戻入	11,611	56,655

財務収益

受取利息

150

雑益

財産貸付料収入

65,406

その他雑益

24,299

89,705

経常収益合計

3,705,544

経常利益

114,255

当期純利益

114,255

前中期目標期間繰越積立金取崩額

2,243

当期総利益

116,498

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 664,782
	人件費支出	▲ 2,382,425
	その他の業務支出	▲ 225,046
	運営費交付金収入	2,071,819
	授業料収入	910,267
	入学金収入	127,154
	検定料収入	29,091
	受託研究収入	2,167
	共同研究収入	4,712
	受託事業等収入	6,938
	寄附金収入	26,737
	補助金等収入	331,196
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 2,801
	その他の業務収入	87,141
	預り金の増減額	12,908
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>335,076</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 280,000
	定期預金の払い戻しによる収入	150,419
	長期貸付金による支出	▲ 180
	有形固定資産の取得による支出	▲ 135,333
	無形固定資産の取得による支出	▲ 5,929
	施設費による収入	58,200
	小計	<u>▲ 212,823</u>
	利息及び配当金の受取額	150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 212,673</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 46,325
	小計	<u>▲ 46,325</u>
	利息の支払額	▲ 2,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 48,539</u>
IV	資金増加額	73,863
V	資金期首残高	662,671
VI	資金期末残高	<u><u>736,534</u></u>

利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I 当期未処分利益		116,497,987
当期総利益	116,497,987	
II 利益処分量		
積立金	1,183,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	115,314,987	115,314,987

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,263,030	
一般管理費	325,951	
財務費用	2,214	
雑損	94	3,591,289

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 1,036,413	
入学金収益	▲ 131,891	
検定料収益	▲ 30,570	
受託研究収益	▲ 1,490	
共同研究収益	▲ 4,501	
受託事業等収益	▲ 1,480	
寄附金収益	▲ 41,110	
資産見返寄附金戻入	▲ 13,573	
財務収益	▲ 150	
雑益	▲ 77,583	▲ 1,338,761

業務費用合計 2,252,528

II 損益外減価償却相当額 456,771

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 978

V 引当外退職給付増加見積額 ▲ 23,947

VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	33,946	
島根県出資の機会費用	14,948	48,894

VII 行政サービス実施コスト 2,733,268

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和3年3月末における国債利回りを参考に0.104%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 1,052,805 千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 133,990 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	1,034,053 千円
定期預金	<u>▲297,519 千円</u>
資金期末残高	736,534 千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 996 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲986 千円及び▲24,820 千円含まれています。

(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 15,298 千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第 30 条の規定により、地方独立行政法人法第 43 条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,034,053	1,034,053	—
(2) その他未収入金	1,789	1,789	—
(3) リース債務	(148,140)	(148,767)	(627)
(4) 預り金	(120,458)	(120,458)	—
(5) 未払金	(212,081)	(212,081)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,888,284	▲42,611	1,845,672	1,492,076

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和2年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和2年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
57,787	56,895

IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他の増減額	— 千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,401,337	38,002	—	11,439,339	4,025,592	380,053	—	—	—	7,413,746	
	構築物	356,909	—	—	356,909	163,243	34,797	—	—	—	193,666	
	工具器具備品	431,661	20,198	630	451,229	269,918	38,992	—	—	—	181,311	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,220,574	58,200	630	12,278,144	4,458,753	453,842	—	—	—	7,819,390	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	204,175	5,645	—	209,820	68,858	12,107	—	—	—	140,963	
	構築物	337,419	—	—	337,419	139,730	10,312	—	—	—	197,689	
	車両運搬具	32,147	—	—	32,147	31,386	774	—	—	—	761	
	工具器具備品	489,837	47,556	21,811	515,581	377,622	38,761	—	—	—	137,960	
	図書	1,218,898	38,980	7,890	1,249,988	—	—	—	—	—	1,249,988	
	計	2,282,477	92,181	29,701	2,344,956	617,596	61,954	—	—	—	1,727,361	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	—	330	—	330	—	—	—	—	—	330	
	計	6,356,969	330	—	6,357,299	—	—	6,575	—	—	6,350,724	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,605,512	43,646	—	11,649,159	4,094,450	392,160	—	—	—	7,554,709	
	構築物	694,328	—	—	694,328	302,973	45,109	—	—	—	391,355	
	車両運搬具	32,147	—	—	32,147	31,386	774	—	—	—	761	
	工具器具備品	921,498	67,754	22,441	966,811	647,540	77,753	—	—	—	319,271	
	図書	1,249,565	38,980	7,890	1,280,655	—	—	—	—	—	1,280,655	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	—	330	—	330	—	—	—	—	—	330	
	計	20,860,019	150,711	30,331	20,980,399	5,076,349	515,796	6,575	—	—	15,897,475	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	—	14,643	4,637	2,929	—	—	—	10,006	
	計	14,643	—	—	14,643	4,637	2,929	—	—	—	10,006	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,399	—	2,399	—	—	—	—	—	—	—	
	ソフトウェア	194,812	7,442	—	202,253	91,360	33,247	—	—	—	110,893	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	197,343	7,442	2,399	202,385	91,360	33,247	—	—	—	111,025	
無形固定資産合計	特許権	2,399	—	2,399	—	—	—	—	—	—	—	
	ソフトウェア	209,455	7,442	—	216,897	95,997	36,175	—	—	—	120,899	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	211,986	7,442	2,399	217,029	95,997	36,175	—	—	—	121,031	
投資その他の資産	長期貸付金	—	180	—	180	—	—	—	—	—	180	
	その他	358	—	—	358	—	—	—	—	—	358	
	計	358	180	—	538	—	—	—	—	—	538	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	367	2,570	—	2,639	—	298	
計	367	2,570	—	2,639	—	298	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
緊急生活支援金	—	180	—	—	180	
計	—	180	—	—	180	

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	3,161	1,340	1,554	—	2,947	(注)
その他未収入金	208	—	—	10	198	(注)
計	3,369	1,340	1,554	10	3,145	

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	16,791,459	—	—	16,791,459	
	計	16,791,459	—	—	16,791,459	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	104,949	—	—	104,949	
	寄附金等	3,000	—	—	3,000	
	施設費	1,690,037	58,200	630	1,747,607	(注1)、(注2)
	計	1,797,985	58,200	630	1,855,555	
	損益外減価償却累計額	▲ 4,007,249	▲ 456,771	▲ 630	▲ 4,463,390	(注3)、(注4)
	損益外減損損失累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 2,215,905	▲ 398,571	0	▲ 2,614,476	

(注1) 当期増加額は、建物、工具器具備品の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注4) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	—	354	—	354	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	—	79,912	—	79,912	(注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	339,376	—	2,243	337,133	(注3)
計	339,376	80,266	2,243	417,399	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益の一部を積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
一般管理費				
業務委託費	—	2,243	—	2,243
合 計	—	2,243	—	2,243

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和2年度	—	2,071,819	1,997,193	74,432	—	2,071,625	194
合 計	—	2,071,819	1,997,193	74,432	—	2,071,625	194

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	1,897,692	1,897,692
費用進行基準	99,501	99,501
合 計	1,997,193	1,997,193

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模修繕等施設・設備整備	58,200	—	58,200	—	
計	58,200	—	58,200	—	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
浜田キャンパス新 学部設置事業	島根県	直接 経費	—	37,753	—	—	—	—	37,753	—	37,753
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学部等設置教員人 件費補助	島根県	直接 経費	—	23,518	—	—	—	—	23,518	—	23,518
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休職職員人件費補 助	島根県	直接 経費	—	10,038	—	—	—	—	10,038	—	10,038
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
重度障がい学生に 対する修学支援事 業	島根県	直接 経費	—	3,083	—	—	—	—	3,083	—	3,083
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパス キャリア支援嘱託 人件費	島根県	直接 経費	—	2,269	—	—	—	—	2,269	—	2,269
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナ感染症 対策経費	島根県	直接 経費	—	117,308	330	7,432	—	—	109,546	—	117,308
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学生の経済的支援 経費	島根県	直接 経費	—	13,291	—	—	—	—	13,291	—	13,291
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免交付 金	島根県	直接 経費	—	110,036	—	—	—	—	110,036	—	110,036
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研 究推進事業 (NIHU)	人間文化 研究機構 (NIHU)	直接 経費	575	6,469	—	441	—	—	2,911	3,692	6,469
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研 究環境実現イニシ アティブ(牽引 型)	文部科学 省	直接 経費	—	6,543	—	4,620	—	—	1,208	715	6,543
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等 補助金	厚生労働 省	直接 経費	—	599	—	—	—	—	599	—	599
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保育士インターン シップ支援事業	出雲市	直接 経費	—	135	—	—	—	—	135	—	135
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	575	331,040	330	12,493	—	—	314,385	4,407	331,040
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	575	331,040	330	12,493	—	—	314,385	4,407	331,040

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	27,484	2	3,024	—	—
	非常勤	928	8	—	—	—
	計	28,412	10	3,024	—	—
教 員	常 勤	1,233,092	157	256,125	83,570	6
	非常勤	87,423	71	8	—	—
	計	1,320,515	228	256,133	83,570	6
職 員	常 勤	450,975	81	88,417	15,931	7
	非常勤	119,574	136	15,825	—	—
	計	570,549	217	104,242	15,931	7
合 計	常 勤	1,711,551	240	347,565	99,501	13
	非常勤	207,925	215	15,833	—	—
	計	1,919,476	455	363,399	99,501	13

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	14,517		
管理物品費	3,917		
印刷製本費	9,637		
水道光熱費	45,773		
旅費交通費	9,285		
通信運搬費	13,465		
賃借料	1,968		
車両燃料費	10		
業務委託費	214,029		
修繕費	26,802		
損害保険料	423		
広告宣伝費	1,188		
行事費	173		
諸会費	2,636		
報酬・手数料	4,068		
奨学費	183,791		
減価償却費	31,201		
徴収不能引当金繰入額	1,340		
図書費	2,017		
支払リース料	1,472		
雑費	4,233	571,946	
研究経費			
消耗品費	33,603		
管理物品費	22,486		
印刷製本費	5,867		
水道光熱費	13,190		
旅費交通費	7,392		
通信運搬費	5,054		
賃借料	201		
車両燃料費	2		
業務委託費	29,178		
修繕費	1,829		
損害保険料	11		
広告宣伝費	999		
諸会費	8,633		
報酬・手数料	1,565		
減価償却費	2,506		
図書費	5,477		
租税公課	21		
雑費	1,410	139,425	
教育研究支援経費			
消耗品費	10,327		
管理物品費	14,347		
印刷製本費	123		
水道光熱費	6,953		
旅費交通費	91		
通信運搬費	15,678		
賃借料	2,981		
業務委託費	64,325		
修繕費	4,444		
損害保険料	42		
諸会費	606		
報酬・手数料	212		
減価償却費	22,276		
図書費	17,177		
支払リース料	2,339		
雑費	53	161,974	
受託研究費			
消耗品費	516		
管理物品費	158		
印刷製本費	92		
旅費交通費	81		
通信運搬費	81		
業務委託費	470		
報酬・手数料	50		
雑費	20	1,467	

共同研究費			
給料	467		
消耗品費	1,146		
管理物品費	859		
印刷製本費	721		
水道光熱費	3		
旅費交通費	826		
通信運搬費	176		
報酬・手数料	8		
図書費	9		
雑費	147	4,362	
受託事業費			
給料	32		
消耗品費	144		
印刷製本費	17		
旅費交通費	681		
賃借料	5		
業務委託費	330		
報酬・手数料	259		
図書費	2		
雑費	10	1,480	
役員人件費			
報酬	21,777		
賞与	6,635		
法定福利費	3,024	31,436	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	915,097		
賞与	317,994		
退職給付費用	83,570		
法定福利費	256,125	1,572,786	
非常勤教員給与			
給料	87,423		
法定福利費	8	87,431	1,660,218
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	353,847		
賞与	97,127		
退職給付費用	15,931		
法定福利費	88,417	555,323	
非常勤職員給与			
給料	119,574		
法定福利費	15,825	135,399	690,722
一般管理費			
消耗品費	66,572		
管理物品費	51,052		
印刷製本費	3,863		
水道光熱費	11,508		
旅費交通費	6,280		
通信運搬費	3,316		
賃借料	12,189		
車両燃料費	914		
福利厚生費	3,210		
業務委託費	88,610		
修繕費	14,848		
損害保険料	3,393		
広告宣伝費	4,343		
行事費	39		
諸会費	3,661		
報酬・手数料	5,198		
租税公課	7,884		
減価償却費	37,560		
図書費	788		
交際費	20		
雑費	702	325,951	

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	43,119	6,641	現物寄附：16,382千円 6,167件
計	43,119	6,641	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	509	509	—
	間接経費	—	92	92	—
その他	直接経費	—	379	379	—
	間接経費	—	11	11	—
合 計	直接経費	—	1,388	1,388	—
	間接経費	—	102	102	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,184	3,184	—
	間接経費	—	478	478	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	660	460	200
	間接経費	—	99	50	50
その他	直接経費	—	281	281	—
	間接経費	—	50	50	—
合 計	直接経費	—	4,124	3,924	200
	間接経費	—	626	577	50

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	32	32	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	1,448	1,448	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	1,480	1,480	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
新学術領域研究	(450) 135	1	
基盤研究A	(1,900) 510	4	
基盤研究B	(4,380) 1,314	11	
基盤研究C	(20,060) 5,927	57	
挑戦的萌芽研究	(720) 216	2	
挑戦的開拓研究	(4,800) 990	4	
若手研究	(10,466) 3,030	14	
学術図書	(1,100) —	1	
計	(43,876) 12,122	94	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	67	
普通預金	736,467	
定期預金	297,519	
計	1,034,053	

(22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社 島根ビジネス	31,625	
株式会社 えすみ 松江営業所	30,394	
三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 中国支社	13,703	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	9,645	
山陰東芝エレベータ株式会社	8,580	
その他	118,135	
計	212,081	